

講演I

デジタル報道と「メディアシニシズム」を考える

日下部 聡

本稿は、シンポジウムの講演内容を講演者が原稿として改めて書き起こし、一部を補足したものである。講演に従って次のような構成となっている。

- ・講演者の略歴
- ・手がけてきた調査報道の紹介
- ・インターネットを前提とした報道の実践
- ・ネット時代のオーディエンスの対メディア感情
- ・メディアリテラシー教育の重要性

筆者は1993年に毎日新聞の記者となった。埼玉県の浦和支局（現さいたま支局）、東京本社と大阪本社の子会社、週刊誌「サンデー毎日」編集部の記者、山梨県の甲府支局デスク、東京本社デジタル報道センター長などを経て2022年から論説委員としてデジタルと社会、情報公開、教育などの分野を担当している¹。その間、2016～2017年にオックスフォード大学ロイタージャーナリズム研究所の客員研究員（ジャーナリストフェロー）として渡英し、報道における情報公開制度の活用について日英を比較する研究をした。結果をまとめたリサーチペーパー²は同研究所のウェブサイトに掲載されている。

記者としてのキャリアの最初の5年半ほどは警察担当として事件事故取材に携わっていた。以降は特定の担当を持たずに自由に取材する機会が多く、その過程で情報公開制度やその他の公開情報を活用した調査報道に関心を深めた。

最初に情報公開制度の可能性に気づいたのは、2004年にサンデー毎日に連載した「石原慎太郎研究」であった。当時の石原慎太郎・東京都知事による知事交際費や海外視察費の野放図な使いぶり、都庁に週2～3日しか来ない勤務実態などを書いた。連載がきっかけで住民訴訟が起こされ、曲折を経て2007年知事選の主要な争点へと発展していった。知事選をきっかけに、知事交際費の使用状況や海外視察の内容は都のウェブサイトに掲載されるようになった。

公開情報であっても「料理」の仕方次第で社会を動かす力になることを知った。「アクセス・ジャーナリズム」の弊害を克服する手段としての可能性も感じた。アクセス・ジャーナリズムとは、権力内部の人間にアクセスするうちに、いつの間にか権力側の考え方に染まったり、情報操作に加担してしまったりして、権力監視の役割を果たせなくなったジャーナリズム

¹ 日下部聡『毎日新聞』（2025年1月28日閲覧）<https://mainichi.jp/reporter/kusakabesatoshi/>

² Kusakabe, Satoshi. 2017. *Freedom of Information Legislation and Application: Japan and the UK*. January 28, 2025. <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/our-research/freedom-information-legislation-and-application-japan-and-uk>

ムのことである。

以降、情報公開制度をさまざまなテーマの調査報道に応用するようになった。

その一つが2015年に報じた記事「憲法解釈変更 法制局、経緯公文書残さず」だった。当時の安倍内閣が集団的自衛権の行使を容認した2014年の閣議決定に関し、内閣法制局がその検討過程を公文書に残していなかったことを明らかにしたものだ。当該文書を情報公開請求したところ、検討過程の記録はないとの回答があったことから記事化した。

集団的自衛権の行使を憲法違反としてきた従来の政府見解は内閣法制局が練り上げたものだった。各省庁から優秀な官僚が集められ、「法の番人」とも呼ばれてきた内閣法制局が、歴史的な憲法解釈の変更に際して何の記録も残していないのは驚きであった。新聞労連ジャーナリズム大賞など複数の賞をいただき、個人的には記憶に残る仕事となった。

情報公開制度活用のノウハウを広く共有したいとの考えから、書籍を2冊出版した。『武器としての情報公開』³と『記者のための情報公開制度活用ハンドブック』⁴である。

前者は自身が手がけた報道のプロセスとロイタージャーナリズム研究所での研究を中心にまとめた。後者は、さまざまなジャーナリストの実践を紹介するケーススタディと、歴史も含めた情報公開制度全体の解説で構成されている。いずれも記者だけでなく、調査や研究をしているすべての人にとって参考になるよう、平易な記述を心がけた。

それはネットの普及と無縁ではない。情報環境の激変に伴う経営難から、既存メディアの組織は縮小しつつある。従来、日本のメディアでのスキルの伝承はOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）で行われてきたが、もはや各メディアにそれを担う余裕はなくなっている。ジャーナリズム界全体としてスキルを共有する仕組みの構築が求められていると考えたのである。

報道する際にネットを意識するようになったのは2010年代に入ってからだった。

2011年の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故は、メディア不信を高めた出来事でもあった。放射線への恐怖や不安が広がる中で、何が危険で何が安全なのか、報道は十分な情報を提供することができなかった。2011年から2012年にかけて既存メディアへの信頼度が目に見えて低下したことが、複数の世論調査で確認できる。

ちょうど、ツイッター（現 X）やフェイスブックなどのソーシャルメディアの普及と同時期でもあった。例えば当時のツイッターには次のような投稿があった。

「金のある企業はマスコミを支配している。簡単なことだ。広告のスポンサーだからね」

2012年2月に毎日新聞労働組合などの主催で開かれたシンポジウム「メディアは何を伝えたか〜検証・原発事故報道」では河野太郎衆院議員がこう語った。

「事故以前、マスコミは完全に原子カムラのスポークスマンだったと思う。（中略）電力会社からの広告宣伝費は汚れている金だという認識はあったと思う。その汚れたお金にみんな手を伸ばした」

報道に携わる人間にとっては違和感のある指摘であった。実際には専門知識を持つ人材が不足していたこと、平常時の当局重視の姿勢を変えられず、政府や東京電力の発表頼みになって

³ 日下部聡（2018）『武器としての情報公開』ちくま新書。

⁴ 日下部聡（2024）『記者のための情報公開制度活用ハンドブック』新聞通信調査会。

しまったことが、十分な報道ができなかった主な原因であると考えている。

しかし、メディアも政官業と一体化した権力の一部という見方は、説得力を持って広がった。昨今よく耳にする「既得権益」批判に通底している。

当事者として自ら検証しない限り、信頼は回復できないのではないかと。そう同僚と話し合っ
て始めたのが連載「この国と原発 第7部 メディアの葛藤」⁵であった。毎日新聞を中心に、
事故前までのメディアと原子力産業の関係を検証した。

内部にいても知らないことは多い。通常取材と同じように関係者から話を聞き、資料を収
集した。歴史をたどる調査報道でもあった。

連載の冒頭は見開き2ページの紙面を使い、電力業界からメディアへの広告費、政府の広報
事業の受注など資金面での関係、東電の広報戦略、原子力に対する社説の変遷、世論の変化な
ど、さまざまな角度から検証した。

新聞でもテレビでも問題提起的な報道は断続的になされてきた。一方で原発関連の広告宣伝
を担い、政策決定に政府の審議会委員として記者が関与したケースもあった。メディアは必ず
しも「原子カムのスポークスマン」ではなかったが、福島をめぐり防ぐ力にもなれなかった。
それが結論であった。

一方、ロイタージャーナリズム研究所で痛感したことがあった。報道のデジタル化である。
研究所のセミナーやイベントでの議論はすべて、オンラインでニュースを伝達することが前提
となっていた。日本の既存メディアの遅れぶりを見せつけられたのだった。

危機感を覚えた筆者は、帰国してからデジタル報道部門への異動を希望し、新設されたばかり
の「統合デジタル取材センター」（後にデジタル報道センターに改称）のデスクとなり、デジ
タルを活用した報道のあり方を模索することになった。

その一つが、2019年に取り組んだ「桜を見る会」報道であった。筆者がデスクとして統括し、
主に3人の記者が取材にあたった。現場ルポや長文解説、野党による政府ヒアリングの詳細、
識者のロングインタビューなどを配信した。意識したのは記事にどれだけのアクセスがあるか
であり、ソーシャルメディア上の疑問や情報に機敏に応えることだった。

「応援しています」などというリプライがツイッターに寄せられるようになり、多くの有料
購読者を獲得することができた。取材班にとっては予想外の展開であった。

さらに、書籍⁶の出版、取材班が読者と交流するイベントの開催など、多角的な発信を試みた。
記者が顔を見せ、取材・報道のプロセスを出来るかぎり伝えることがジャーナリズムの信頼の
回復につながると考えたからだだった。

一連の報道は2021年、第20回石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞の公共奉仕部門大賞
に選出された。

かねて必要性を感じていたファクトチェックにも着手した。世の中に知られていない出来事
を伝える従来の報道と違い、すでに広く出回っている情報の真偽を検証する手法で、世界各地
でメディアや民間団体が取り組んでいる。

⁵ 『毎日新聞』2012年10月22日～11月4日

⁶ 毎日新聞「桜を見る会」取材班（2020）『汚れた桜 「桜を見る会」疑惑に迫った49日』毎日新聞出版。

毎日新聞では2020年、国際的な標準に合わせ「正確」から「虚偽」までの7段階で情報の内容を判定する「レーティング」(評定)を取り入れた⁷。レーティングを導入したのは全国紙としてはおそらく初めてである。

当時の菅義偉首相の発言から拡散したソーシャルメディアの投稿まで、影響が大きいと思われる情報を中心にファクトチェックをした。テキストだけでなく画像や動画も対象とした。定期的に新型コロナに関する言説が必然的に多くを占めた。2023年までの間に配信した60本あまりの記事は毎日新聞ニュースサイトに集積されている⁸。

もう一つ、試みたのはネット上の公開情報を活用したOSINT報道であった。

OSINTとはOpen Source Intelligenceの略語で、元来、情報機関の世界で使われていた言葉であった。ソーシャルメディアに投稿された動画や画像、商用の衛星画像などを組み合わせ、現場取材が難しい紛争地などで起きていることを解明したり、事件や事故で何が起きたのかを事後検証したりするのが、ジャーナリズムにおけるOSINTの主流である。

筆者がデジタル報道センター長だった2022年に安倍晋三元首相銃撃事件が起きた。日本史に残るテロの現場で何があったのかを解明できないかと考え、記者とエンジニア、ウェブデザイナーらによる横断的なチームを結成して取り組んだ。

現場に居合わせた人たちが撮影した動画や画像、警察庁の検証報告書などをベースに、動画とアニメーションを組み合わせ、当時の状況を再現した「10秒の死角 検証 安倍元首相銃撃事件」⁹というコンテンツを公開したのは事件から約1カ月後の2022年8月のことだった。

以上のように、デジタルを活用した新しい取材、そして発信を模索してきた。ネットが情報インフラとなった今、ジャーナリズムもそれに適応しなければならないことは言うまでもない。特に、オンラインの双方向性はジャーナリズムの信頼回復のためにも役に立つのではないかと筆者は当初、考えていた。

ただ、実践をする中で浮かんできたのは「このようなアプローチでジャーナリズムは信頼を回復できるのか」という疑問であった。

ここ数年、デジタルの有料講読者の数が伸び悩んでいる。世界的な傾向である。オーディエンスがニュースを避ける傾向や、プラットフォームがソーシャルメディア上でのニュースの優先度を下げていることが指摘されている¹⁰。

そうした状況の中で、そもそも「メディア不信」とは何なのかと考えるようになった。

信頼回復のために、これまでも多くの提言や宣言がなされてきた。多くは権力監視や弱い立場にある人々の代弁、独立性の確保など、ジャーナリズムの機能を強化する方向である。逆に言えば、ジャーナリズムの役割を十分に果たせば信頼を取り戻せるという前提がある。

⁷ 「ファクトチェック、手法は？基準は？」『毎日新聞』(2025年1月28日閲覧)

<https://mainichi.jp/articles/20210303/hrc/00m/040/001000d>

⁸ 「連載 ファクトチェック」『毎日新聞』(2025年1月28日閲覧)

<https://mainichi.jp/ch191047912i/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%AF%E3%83%88%E3%83%81%E3%82%A7%E3%83%83%E3%82%AF>

⁹ 「10秒の死角 検証 安倍元首相銃撃事件」『毎日新聞』(2025年1月25日閲覧) <https://mainichi.jp/abc-formerpm/special/>

¹⁰ Reuters Institute for the Study of Journalism. 2024. "Digital News Report 2024," January 28, 2025.

<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2024>

だが、オーディエンスの否定的態度には、それだけでは説明できない何かが混在しているように感じてきた。感情的な嫌悪のようなものといってもいい。

例えば 2024 年の能登半島地震と羽田空港での航空機事故の際に次のような X 投稿がみられた。

「避難所の現場レポート要らないよ。邪魔だし、対応してる人休めないじゃん。まだ 7 日しか経ってないんだよ？マスコミが邪魔してどうするの」

「地震にしろ羽田にしろ記者会見マスコミのレベル低すぎるやろ 揚げ足取ることしか考えてへんで」

筆者は首都圏の新聞 7 社が東京都と埼玉県の教育委員会と連携して実施している「ニュース・リテラシー出前授業」の講師を時々務めている。

ある高校で 100 人あまりの生徒に、オンラインツールを使って「マスコミ」のイメージを「とてもよくない」から「とてもよい」の 7 件法で回答してもらったところ、平均は 2.7 であった。中点は 4 であるから、かなりネガティブ寄りである。さらに、「マスコミ」と聞いて思い浮かべる言葉を自由記述で尋ねたところ「空気読めない」「人の不幸をみんなに広める」「人の心がないうつ」「パパラッチ」「迷惑」「しつこい」などといった答えが続々と返ってきた。ポジティブな評価は「かっこいい」「すごい」の 2 件だけであった。

こうしたメディア観をどう捉えるべきなのか。メディア信頼についての研究は多数あるが、その性質にまで分け入った研究は少ない。ただ、いくつかの研究が「メディアシニズム」という概念を提示している。

Markov & Min(2021)¹¹は不信とシニズムを分けて分析している。不信を民主主義的な価値観からの批判的態度、シニズムは「報道は利己的な動機に基づいて行われており修復不可能である」という悲観に基づく敵意と定義した。

シニズムを測定する尺度として、例えば「ジャーナリストは目的のためにはいつでも嘘をつく」といった質問項目を設定し、セルビアの市民に Web 調査を実施している。不同意 1－同意 7 の 7 件法で回答を求めたところ、この質問への回答の平均は 6.17 であった。

李 (2021)¹² は日本の状況を Web 調査に基づいて分析した。韓国でも「マスゴミ」によく似た「キレギ」という記者に対する蔑称があることに着想を得ている。キレギは記者の「キ」とごみを意味する「スレギ」を合成した表現である。シニズムを「強い軽蔑的態度」と定義し、メディアシニズムについて「予想以上に広がっていた」と結論している。例えば「日本の報道機関をゴミに例えて『マスゴミ』と軽蔑することに共感できる部分がある」という質問に 5 件法で回答を求めたところ、平均は 3.8 であった。

Quiring et al.(2021)¹³はメディアに対する態度を懐疑主義(skepticism)とシニズムに区別した。

¹¹ Markov, Cedomir & Young Min. 2021. "Understanding the Public's Animosity Toward News Media: Cynicism and Distrust as Related but Distinct Negative Media Perceptions," *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 2022, Vol. 99(4), 1099-1125.

¹² 李光鎬 (2021) 「メディアシニズムの要因と結果：敵対的メディア認知および『ポスト真実主義的態度』との関連」(『メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』 No.71) 103-116

¹³ Quiring, Oliver, et al. 2021. "Constructive Skepticism, Dysfunctional Cynicism? Skepticism and Cynicism Differently

メディアの欠陥を批判しながらも能力の問題と認識して許容する態度を懐疑主義、一方で「権力と共謀して世論を操作している」など、メディアの動機が悪意に基づいていると認識する態度をシニシズムと定義した。

ドイツ国民を対象とした調査の結果、懐疑主義とメディア信頼には正の相関が、シニシズムとメディア信頼には負の相関があるとの仮説がおおむね支持された。

ドイツの場合、シニシズムの程度は比較的低く、例えば「既存メディアと政治が共謀して世論を操作している」という質問への回答の平均は2.56（5件法）だった。ただし、調査が行われたのは2017年であり、近年は状況が変わっている可能性はある。

日本において反メディア感情が特徴的に表れたのが2024年の兵庫県知事選挙であった。

パワーハラスメント疑惑などの批判を受け、県議会の不信任決議で失職した斎藤元彦知事が再選された。失職後、一人で街頭演説を始めた斎藤氏の動画が同情論と共にソーシャルメディアで少しずつ広がり、告示後に状況は一変した。

「既得権益」を持つ議会や県庁、マスコミに、改革者・斎藤氏が一人で立ち向かっている、というナラティブが急速に拡散したのである。

毎日新聞は当選を祝う斎藤氏支持者のこんな声を掲載している¹⁴。

「既得権益と一緒にたたくても毅然と信念を曲げない姿勢を見て応援するようになった」

「ネットを見てマスコミ報道がおかしいと思った」

有権者の各候補に対する好感度について複数回のWeb調査を行った三浦（2024）¹⁵は、斎藤氏と有力な対抗馬だった稲村和美氏についての好感度と、「マスコミ」「警察」「政府」「法制度」「隣人や地域の人々」など複数の組織や制度への信頼度との関連を調べた。好感度を独立変数、各対象への信頼感を従属変数とする回帰分析をしたところ、有意な差が出たのは「マスコミ」だけだった。斎藤氏への好感度が高い人ほどマスコミへの信頼は低く、稲村氏への好感度が高い人ほどマスコミへの信頼が高いということである。

ジャーナリズムの原則に基づいて信頼回復を図ろうとするメディア側と、最初からメディアを拒絶しているかのようなオーディエンスの間に、価値観のずれが生じていないだろうか。

American Press Institute (API)などが2021年に公表した研究¹⁶は人々の道徳的価値観と対メディア態度の関連に注目している。Haidt(2012)¹⁷が提唱した道徳基盤尺度を用いて米国の市民の価値観を測定し、ジャーナリズムの教科書的存在である Kovach & Rosenstiel(2021)¹⁸に基づくジャ

Determine Generalized Media Trust,” *International Journal of Communication*, 15 (2021), 3497-3518.

¹⁴ 「斎藤氏、ネット世論が追い風 兵庫知事返り咲き『つながり持てた』(『毎日新聞』2024年11月18日)(2025年1月28日閲覧) <https://mainichi.jp/articles/20241118/k00/00m/010/046000c>

¹⁵ 三浦麻子(2024)「兵庫県知事選挙に関する意識調査」(2025年1月28日閲覧) <https://docs.google.com/document/d/1xN8Ot7r5czfS1HPEVoexhxsDKvz-46RHviqVFfWUtLo/edit?tab=t.0#heading=h.gvehn6urb072>

¹⁶ Associated Press-NORC Center for Public Affairs Research, American Press Institute. 2021. “A New Way of Looking at Trust in Media: Do Americans Share Journalism’s Core Values?” January 28, 2025.

<https://americanpressinstitute.org/trust-journalism-values/>

¹⁷ Jonathan Haidt. 2012. *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*. New York: Vintage Books.

¹⁸ Kovach, Bill & Tom Rosenstiel. 2021. *The Elements of Journalism, Revised and Updated 4th Edition*. New York: Crown.

ーナリズムの原則への認識を調査した。その結果、ジャーナリズムの原則を全面的に支持する人は少数派であることが明らかになった。

道徳基盤尺度はケア(Care)、公正(Fairness)、忠誠(Loyalty)、権威(Authority)、神聖性(Purity)の五つ、ジャーナリズムの原則は権力監視(Oversight)、透明性(Transparency)、事実重視(Factualism)、弱者を代弁(Giving voice to less powerful)、社会批判(Social criticism)の五つである。

分析の結果、調査参加者は四つのクラスターに分類された。保守派(35%)、モラリスト(23%)、無関心(21%)、ジャーナリズム支持者(20%)である。

保守派、モラリスト、ジャーナリズム支持者のいずれにも一定程度共通していた道徳的価値観は「ケア」と「公正」のみであった。ジャーナリズムの価値観で最も支持が高かったのは事実重視(67%)だったが、他はいずれも半数を下回り、すべて支持している人は全体11%にとどまった。

この研究は「ジャーナリズムの核となる価値観への違和感は、政治的なものよりも、人々の根底にある道徳的本能に関係している」と結論している。

メディアシニシズムがどのように形成されるのかについては、さらなる研究が必要であろう。筆者が気になっていたのは、教育におけるマスメディアの扱いであった。

小学校から高校までの教科書を調べたところ、学年が上がるにつれてマスメディアへの警戒感が強まっている印象を受けた。

マスメディアについての記述が最も手厚いのは小学5年の社会である。3出版社から発行されているが、いずれも新聞社や放送局の記者らのインタビューなどを盛り込んで数ページを割いて詳述している。

しかし、高校の必修科目「公共」になるとネガティブな表現が目立つようになる。出版社によって強弱はあるが、問題点を強調した教科書が多い。例えば清水書院の「私たちの公共」にはこう書かれている。

「マスメディアの多くは民間の営利企業であり、商業主義(コマーシャルイズム)に走りやすく、興味本位の内容をあつかうなどの傾向もあります。また、低俗で刺激的な欲求を満たす情報や、誇張した表現でスキャンダル情報を好んであつかう扇情主義(センセーショナルイズム)も指摘されることがあります。こうしたかたよった報道は大衆の政治的無関心を助長する一因になるともいわれています」

そして、「公共」の教科書の多くは、付け加える形でソーシャルメディアの台頭に触れている。マスメディアが問題を抱えているのは事実である。しかし、現実にはマスメディアの影響力は低下し、ソーシャルメディア情報が政治や社会を動かす力を持つようになっている。教科書のマスメディア観は時代遅れにも映る。

ソーシャルメディアの問題点は指摘されて久しい。人々が自由に発信できる一方で、デマや真偽不明の情報も横行し、差別的な投稿や中傷も後を絶たない。そうした情報を受容し無批判に受け入れていると、ものの見方は偏り、やがては社会の分断や暴力に行き着く恐れがある。

メディアリテラシーの重要性が認識されるようになり、メディアリテラシーについての教科書の記述は、小学校から高校まで定着しつつある。主に国語と社会、高校では公共である。中

学の技術・家庭や高校の情報 I などにも記載がある。

国際大 GLOCOM が 2024 年 2 月に国内で実施した調査¹⁹によれば、受け取った情報を確認する行動をしているかとの設問に 10 代の 48・8%は「している」と答えた。年齢が上がるほど割合は下がった。若い世代に教育の効果が表れ始めている可能性がある。

前述の API の研究によれば「事実重視」は多くの人々が共有する価値観であった。ジャーナリズムの価値を人々に再認識してもらえば、メディアリテラシー教育は一つの方向を指し示しているのではないか。

日下部 聡（くさかべ さとし）
（毎日新聞）

¹⁹ 山口真一ほか（2024）『偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究報告書』国際大学グローバル・コミュニケーション・センター。